

- 問1 日本のエネルギー資源の輸入状況について、2017年の統計では、ある国が石炭の輸入全体の約61.8%、天然ガスの輸入全体の約30.7%を占め、いずれの資源においても最大の輸入相手国となっています。この国はどこですか。(2019年 奈良公立入試 類似)
1. オーストラリア
 2. 中国
 3. サウジアラビア
 4. アメリカ
- 問2 日本国内の都道府県別の住宅用太陽光発電機器の設置状況をまとめた資料から読み取れる、地理的な分布の傾向として正しいものはどれですか。(2023年 秋田県公立入試 類似)
1. 設置割合が高い上位の県は本州の内陸部や九州に多く、設置割合が低い下位の県は日本海に面した地域に多い。
 2. 設置割合が高い上位の県は広大な平野を持つ北海道や関東地方に多く、設置割合が低い下位の県は四国地方に多い。
 3. 設置割合が高い上位の県は太平洋に面した沿岸部に多く、設置割合が低い下位の県は標高の高い本州の内陸部に多い。
 4. 設置割合が高い上位の県は年間降水量が最も多い紀伊半島周辺に集中し、設置割合が低い下位の県は瀬戸内海沿岸に多い。
- 問3 ユネスコによって登録される世界文化遺産は、日本の諸地域において国際的な観光振興に大きな役割を果たしています。この世界文化遺産の説明として、その目的や背景を正しく述べたものはどれですか。(2016年 広島公立入試 類似)
1. 顕著な普遍的価値を持つ歴史的な建造物や遺跡を、国際的な協力のもとで保護し、後世に伝えること
 2. 絶滅の恐れがある野生動物や独自の生態系を保護するために、開発を一切禁止すること
 3. 日本政府が独自の基準で歴史的価値を認め、国内の観光客を増やすために文化財に指定すること
 4. 自然環境と調和した大規模なリゾート施設を整備し、周辺地域の経済発展のみを追求すること
- 問4 宮崎県で盛んなピーマンの栽培と、長野県で盛んなレタスの栽培は、どちらも自然環境の特色を活かして出荷時期を調整しています。これらの農業形態に共通する背景や目的についての説明として、最も適切なものはどれですか。(2026年 岐阜公立入試 類似)
1. 消費地である大都市から遠いため、輸送コストを抑えるよりも、他の産地の品薄な時期を狙って高い価格で販売することを目指している。
 2. 大都市の近郊であることを活かして、鮮度を保ったまま野菜を即座に出荷することで、輸送費を最小限に抑えることを目指している。
 3. 広大な土地を利用して、同一の作物を1年に2回栽培する二期作を行うことで、生産量を最大化することを目指している。
 4. 冷害や干ばつなどの自然災害の影響を避けるために、あえて本来の気候とは逆の季節に成長するよう品種改良を行うことを目指している。
- 問5 東京都中央区勝どき付近の土地利用の変化を整理した情報によると、1970年(昭和45年)当時は地図上に「工場」の記号が多く見られましたが、2015年(平成27年)には「高さ60m以上の建物(高層ビル・マンション)」が密集するようになっています。このような変化が起きた地域における人口の動向として、正しいものはどれですか。(2017年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 工場の閉鎖とともに働く場所が失われたため、人口や世帯数が激減した。
 2. 住宅としての需要が高まったことで、世帯数や人口が以前の2倍以上に激増した。
 3. 高齢化の影響を強く受け、若年層が郊外へ流出したため人口は横ばいである。
 4. 工業地帯としての再整備が行われたため、工場労働者の世帯のみが増加した。
- 問6 2019年に発効した日・EU経済連携協定(EPA)において、日本からの輸出拡大が期待されている、関税が段階的に撤廃されることになった主な品目はどれですか。(2026年 兵庫公立入試 類似)
1. 乗用車
 2. 小麦
 3. 原油
 4. 希土類(レアアース)
- 問7 日本の農業において、農業就業人口の減少や高齢化が進行していることにより生じている深刻な課題として、最も適切なものはどれですか。(2018年 神奈川県公立入試 類似)
1. 管理されない耕作放棄地が増加し、将来的な食料自給率の低下が懸念されている。
 2. 農村部への若者の移住が相次ぎ、食料の過剰供給が大きな社会問題となっている。
 3. 機械化が完全に普及したため、労働力不足による生産への影響は全く見られない。
 4. 高齢者の就業が増えたことで、農地を拡大して大規模経営を行う農家が急増している。
- 問8 瀬戸内工業地域における工業の特色と、その背景について説明した文として最も適切なものを選択肢から選びなさい。(2019年 山口公立入試 類似)
1. 機械工業の割合が全体の約7割近くに達しており、特に内陸部での自動車生産が極めて盛んである。
 2. 化学工業の割合が約20%と高く、原料の輸入に便利な臨海部に石油化学コンビナートが形成されている。
 3. 古くから官営の製鉄所を中心に発展したため、現在も金属工業の割合が過半数を超えている。
 4. 消費地に近い利点を生かし、食料品工業や繊維工業などの軽工業が製造品出荷額の半分以上を占めている。
- 問9 日本の輸入構成の変化について、1960年には原綿や羊毛、鉄鉱石などの原料の割合が高かったのに対し、2017年には衣類や電気機械などの「製品」の輸入割合が高まっています。輸入総額が大幅に増加する中で、このような変化が起きた背景として適切な説明はどれですか。(2020年 鳥取公立入試 類似)
1. 日本の企業が工場を海外に移転し、現地で生産した製品を日本へ送る「逆輸入」などが増えたため
 2. 日本国内での地下資源の採掘が盛んになり、海外から原料を輸入する必要がなくなったため
 3. 円安の影響によって海外の原料価格が高騰したため、工業製品の製造をすべて停止したため
 4. 政府が食料自給率を100%にする方針を固め、食料品の代わりに機械を輸入するようになったため
- 問10 1960年から2010年までの日本の米の輸出入に関する統計において、1990年と2000年の数値を比較した際の輸入量の推移について正しく説明しているものはどれですか。(2022年 神奈川県公立入試 類似)
1. 2000年の輸入量は、1990年の輸入量と比較して8倍以上に増加している
 2. 2000年の輸入量は、1990年の輸入量と比較してわずかに減少している
 3. 1990年から2000年にかけて輸入量は一貫して減少し、輸出量とほぼ同水準になった
 4. 1990年から2000年にかけて輸出量が輸入量を大幅に上回り、輸出額が過去最高となった
- 問11 近年、日本の漁業は「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換が進められています。その手法の一つとして、稚魚を放流して自然の海で成長させる方法が選ばれる理由として、最も適切な説明はどれですか。(2021年 徳島公立入試 類似)
1. 放流後の餌代がかからず、広大な自然の海を利用して資源を増やすことができるため
 2. 網などの漁具を使わずに、素手や簡単な道具だけで効率よく漁獲できるため
 3. 海外の遠い漁場まで行かずに、港のすぐ近くにある生け簀の中だけで完結できるため
 4. 特定の魚種だけを絶滅させるために、生態系のバランスを人工的に操作するため
- 問12 1960年代から現代に至るまでの日本の工業出荷額の構成変化について、統計上の特徴を説明したものとして最も適切なものを次の中から選びなさい。(2021年 三重公立入試 類似)
1. 機械工業の割合が飛躍的に高まる一方で、かつて主要産業であった繊維工業の割合は激減した。
 2. 食料品工業の割合が大幅に増加し、金属工業に代わって出荷額の首位となった。
 3. 高度経済成長期以降、重化学工業から軽工業へと産業の重心が移り、繊維工業の割合が拡大した。
 4. すべての工業部門において出荷額の割合が均一化され、特定の部門への集中が解消された。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 オーストラリア	日本はエネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存しています。オーストラリアは広大な国土に豊富な鉛産資源を有しており、日本にとって石炭や天然ガスのほか、鉄鉱石などの重要な供給源となっています。特に石炭では輸入量の6割以上を占めるなど、日本の産業や発電を支える極めて重要なパートナーです。
問2	答え 1 設置割合が高い上位の県は本州の内陸部や九州に多く、設置割合が低い下位の県は日本海に面した地域に多い。	住宅用太陽光発電の設置割合を都道府県ごとに確認すると、上位には長野県や山梨県といった本州の内陸部、および九州地方の各県が名を連ねています。これらの地域は、海からの湿った空気の影響を遮る地形条件や気候の影響で、晴天の日が多く日照時間が長いという特徴があります。反対に、日本海に面した地域は冬季の日照不足から設置が伸びにくい傾向が明確に現れています。
問3	答え 1 顕著な普遍的価値を持つ歴史的な建造物や遺跡を、国際的な協力のもとで保護し、後世に伝えること	世界文化遺産は、人類全体にとってかけがえのない「顕著な普遍的価値」を持つ文化財を国際的に保護することを目的としています。この登録を受けることは、その遺産の価値が世界的に認められたことを意味し、結果として外国人旅行者の増加や地域の活性化につながる背景があります。自然環境の保護は主に世界自然遺産や国立公園の役割であり、世界遺産は単なる国内向けの観光指定ではなく、国際的な条約に基づく制度です。
問4	答え 1 消費地である大都市から遠いため、輸送コストを抑えるよりも、他の産地の品薄な時期を狙って高い価格で販売することを目指している。	宮崎県や長野県は、東京などの大消費地から距離があるため、近郊農業に比べて輸送費がかかるという不利な点があります。しかし、温暖な気候（宮崎）や冷涼な気候（長野）といった地域の特性を最大限に利用し、他の産地が出荷できない時期（端境期）に合わせて出荷することで、高い販売価格を得る経営戦略をとっています。これを「輸送園芸農業」の一部として捉えることもできます。
問5	答え 2 住宅としての需要が高まったことで、世帯数や人口が以前の2倍以上に激増した。	ウォーターフロントの再開発では、工場の跡地に大規模な高層マンション（タワーマンション）が建設されることが一般的です。その結果、かつては工業的な性格が強かった場所が、利便性の高い住宅地へと変化します。勝どき周辺の事例では、高層建物の増加とともに、人口や世帯数が2倍以上に増えるといった急激な人口流入が見られました。
問6	答え 1 乗用車	日・EU EPAの交渉において、日本側が最も重視した点の一つが工業製品の関税撤廃です。特にEU市場で課されていた乗用車の高い関税が段階的に撤廃されることで、日本の自動車メーカーの競争力が高まることが期待されています。一方、小麦は日本が輸入に頼る農産物であり、原油や希土類は日本が資源として輸入する側であるため、この協定における日本からの主要な輸出関税撤廃項目には該当しません。
問7	答え 1 管理されない耕作放棄地が増加し、将来的な食料自給率の低下が懸念されている。	農業に従事する人々の高齢化や後継者不足が進むと、これまで耕作されていた農地が放置される「耕作放棄地」が増加する要因となります。これにより国内の農業生産力が弱まり、日本の食料自給率をさらに維持・向上させることが困難になるという課題を抱えています。
問8	答え 2 化学工業の割合が約20%と高く、原料の輸入に便利な臨海部に石油化学コンビナートが形成されている。	瀬戸内工業地域は、大型船が接岸しやすい穏やかな瀬戸内海の特性を活かし、臨海部に大規模な工場を集積させてきました。原油などの原料を輸入に頼る日本では、精製から製品加工までを効率的に行う石油化学コンビナートの形成が不可欠であり、これがこの地域で化学工業が高い割合を占める理由となっています。中京工業地帯ほど機械工業に偏っておらず、化学や金属といった重化学工業がバランスよく発展している点がポイントです。
問9	答え 1 日本の企業が工場を海外に移転し、現地で生産した製品を日本へ送る「逆輸入」などが増えたため	かつての日本は、海外から原料を輸入して国内で加工し、製品を輸出する「加工貿易」が中心でした。しかし、1980年代以降の円高や労働コストの上昇を背景に、多くの日本企業が工場をアジア各地など海外へ移転させました。その結果、海外で生産された電気機械や衣類などを「製品」として輸入する割合が増加し、輸入構成が変化しました。また、エネルギー資源として不可欠な石油や天然ガスなどは依然として高い割合を占めています。
問10	答え 1 2000年の輸入量は、1990年の輸入量と比較して8倍以上に増加している	1990年代以降、日本はガット（GATT）ウルグアイ・ラウンドの合意に基づき、米の市場開放（ミニマム・アクセス）を受け入れました。これにより、1990年には少なかった米の輸入量が、2000年には1990年比で8倍以上に急増するという統計的な変化が現れています。一方で、輸出量は長年低い水準に留まっています。
問11	答え 1 放流後の餌代がかからず、広大な自然の海を利用して資源を増やすことができるため	栽培漁業は、稚魚になるまでの最も死亡率が高い時期を人間の管理下で育てることで生存率を高め、その後は自然の海へ放流します。これにより、養殖漁業のように出荷まで餌を与え続けるコストを抑えつつ、自然の生産力を活用して水産資源を維持・増大させることが可能になります。
問12	答え 1 機械工業の割合が飛躍的に高まる一方で、かつて主要産業であった繊維工業の割合は激減した。	日本の工業は、1960年時点では繊維工業が12.3%を占めるなど軽工業の存在感もありましたが、2010年代には1.3%まで低下しています。これに対し、機械工業は45.9%までシェアを伸ばしました。これは、日本が加工貿易を通じて高付加価値な製品を輸出する構造を強め、産業の高度化が進んだことを背景としています。